

重要取組シート 環境局 カーボンニュートラル推進部

取組項目		カーボンニュートラルの実現
現状・課題		○脱炭素都市の実現を含む堺環境戦略を 2021 年 3 月に策定。同時に、2050 年までにカーボンニュートラルの実現をめざすことを市長が表明 ○2022 年 4 月に「堺エネルギー地産地消プロジェクト」が国の脱炭素先行地域に選定 ○2022 年 11 月に「堺市地球温暖化対策実行計画」を改定し、2030 年度に 2013 年度に比べて 50%以上の温室効果ガス排出量削減の目標を設定 ○市域の温室効果ガス排出量は着実に削減しているものの、2030 年度の削減目標の達成に向けて削減策を進めることが必要 ○消費ベースで見た日本の CO2 排出の 6 割は衣食住を中心とするライフスタイルに起因しており、市民のライフスタイルの脱炭素化に向けた行動変容を促すことも必要
取組の内容		○脱炭素先行地域として選定された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の取組を推進する。 ・市庁舎の ZEB 化を推進する。また、PPA 等の第三者所有方式による再エネ設備の導入を検討する。 ・スマートフォンアプリを用いて、環境行動の実践に対してポイント（インセンティブ）を付与し、市民の環境行動変容を促す「堺エコライフポイント事業」を実施する。 ○堺市立斎場における ESCO 事業の実施に向け、事業者選定を行う。 ○住宅向け太陽光発電システムのほか、ZEH+や EV・FCV 等の導入支援に取り組む。 ○住宅用太陽光発電システムに係る CO2 削減量について、J-クレジット制度を活用し、クレジット創出をめざす。 ○中小企業等を対象に、省エネ設備更新への資金面、技術面での支援を行う。 ○大阪府市との連携により、H2Osaka ビジョン推進会議を運営し、水素の利活用を推進する。
スケジュール	前期 (～7 月)	☐ 事業所向け省エネ設備の導入支援を開始（4 月） ☐ 堺市立斎場における ESCO 事業実施に向けた事業者公募（5 月） ☐ 住宅向け太陽光発電システム・ZEH+・EV・FCV 等の導入支援を開始（6 月） ☐ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」都心エリアの対象施設への再エネ設備導入公募（7 月） ☐ 堺エコライフポイント事業運営等支援業務の委託事業者選定（～7 月）
	中期 (～11 月)	☐ 堺市立斎場の ESCO 事業の優先交渉権者を決定（11 月） ☐ 2023 年度堺エコライフポイント事業を開始（～11 月）
	後期 (～3 月)	

	次年度以降	☐ 堺市地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進 ☐ 堺エネルギー地産地消プロジェクトの取組の推進		
進捗の状況	前期 (～7月)	☐ 事業所向け省エネ設備の導入支援を開始(4月) ☐ 堺市立斎場におけるESCO事業実施に向けた事業者公募(5月) ☐ 住宅向け太陽光発電システム・ZEH+・EV・FCV等の導入支援を開始(6月) ☐ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」都心エリアの対象施設への再エネ設備導入公募(6月) ☐ エコライフポイント事業運営等支援業務の委託事業者選定(～6月)		
	中期 (～11月)	☐ 堺市立斎場のESCO事業の優先交渉権者を決定(11月) ☐ 2023年度堺エコライフポイント事業を開始(9月)		
	後期 (～3月)			
2025 堺市基本計画	該当する施策	5-(3) ゼロカーボンシティの推進		
	寄与するKPI	市域の温室効果ガス排出量(2013年度比)[現状値: 14.1%(2017年度)、21.9%(2019年度)]		目標値(2025年度) 19.0%
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献するSDGsのゴール	ゴール番号 13	気候変動に具体的な対策を	
	寄与するKPI	市域の温室効果ガス排出量(2013年度比)[現状値: 14.1%(2017年度)、21.9%(2019年度)]		目標値(2023年度) 15.9%